



## 平成31年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成31年2月1日

上場取引所 東

上場会社名 I D E C株式会社  
 コード番号 6652 URL http://jp.idec.com/  
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 船木 俊之  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営管理担当 (氏名) 西山 嘉彦 TEL 06-6398-2500  
 四半期報告書提出予定日 平成31年2月8日 配当支払開始予定日 ー  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成31年3月期第3四半期の連結業績（平成30年4月1日～平成30年12月31日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第3四半期	47,582	6.7	4,832	1.3	4,904	△5.6	3,321	△23.0
30年3月期第3四半期	44,581	44.0	4,767	118.6	5,194	129.8	4,311	204.1

(注) 包括利益 31年3月期第3四半期 2,873百万円 (△51.5%) 30年3月期第3四半期 5,926百万円 (332.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第3四半期	101.02	100.93
30年3月期第3四半期	141.10	140.88

(注) 平成30年3月期において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、平成30年3月期第3四半期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円		百万円		%
31年3月期第3四半期	91,280		46,235		50.6
30年3月期	91,530		45,292		49.2

(参考) 自己資本 31年3月期第3四半期 46,206百万円 30年3月期 45,005百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00
31年3月期	—	30.00	—		
31年3月期（予想）				30.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	62,500	4.5	7,200	17.8	7,100	9.5	5,100	△3.7	155.25

《参考》 I F R S

	売上高		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株 当たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	62,500	4.5	8,000	15.9	7,900	8.6	5,900	△3.0	179.60

E B I T D A 通期 10,600百万円 (売上高比17.0%)

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社（社名）－、除外 一社（社名）－

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年3月期3Q	33,224,485株	30年3月期	33,224,485株
② 期末自己株式数	31年3月期3Q	327,333株	30年3月期	373,670株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年3月期3Q	32,876,051株	30年3月期3Q	30,557,702株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	9
(追加情報) .....	9
(セグメント情報等) .....	10
3. 補足情報 .....	11
(1) 連結業績概要 .....	11
(2) 製品別売上高 .....	11
(3) 販売地域別売上高 .....	12
(4) 受注実績 .....	13
(5) キャッシュ・フローの状況 .....	13
(6) 設備投資額 .....	13
(7) 減価償却費 .....	13
(8) 研究開発費 .....	13

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、堅調な個人消費や設備投資を背景に景気回復基調が続いておりましたが、米中貿易摩擦の深刻化などにより不透明感が増しています。わが国経済は、好調な企業業績を背景とした設備投資の増加や、堅調な個人消費などの影響から緩やかな回復基調で推移しておりますが、今後海外経済が緩やかな減速に向かうと見込まれることから、日本経済への影響が懸念されております。

当社グループを取り巻く環境についても、当社が所属する一般社団法人日本電気制御機器工業会の輸出出荷高が前年同期比を下回るなど、不透明な状況となっております。

このような状況のなか、国内では環境関連事業の売上が減少したものの、主力製品である制御用操作スイッチなどのHMIソリューション製品や、安全・防爆ソリューション製品、オートメーションソリューション製品の売上が堅調に推移した結果、国内売上高は220億7千6百万円（前年同期比5.8%増）となりました。海外では、中国においては前年同期比で引き続き売上が増加しているものの、成長は鈍化傾向にあります。米州においては、HMIソリューション製品やオートメーションソリューション製品が堅調に推移し、欧州でもHMIソリューション製品などの売上が増加したことなどから、海外売上高は255億6百万円（前年同期比7.5%増）となりました。

利益面におきましては、営業利益は前年同期に比べ6千4百万円増益の48億3千2百万円（前年同期比1.3%増）となりました。経常利益は為替差損益の影響などにより、2億8千9百万円減益の49億4百万円（前年同期比5.6%減）となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、国内外における事業再編による固定資産売却益を計上したものの、事業整理損の計上により、前年同期に比べ、9億9千万円減益の33億2千1百万円（前年同期比23.0%減）となりました。

なお、当第3四半期連結累計期間における対米ドルの平均レートは、111.15円（前年同期は111.69円で0.54円の円高）、対ユーロの平均レートは、129.46円（前年同期は128.55円で0.91円の円安）となりました。

当第3四半期連結累計期間のセグメント別の業績は次のとおりであります。

（セグメント別の業績）

#### 【日本】

緩やかではあるものの景気回復基調を背景に、当社主力製品である制御用操作スイッチなどのHMIソリューション製品や安全・防爆ソリューション製品の売上が堅調に推移したことと、株式会社東京センサの買収による売上高が寄与したことに加え、オートメーションソリューション製品であるプログラマブルコントローラが伸長した結果、売上高は、前年同期に比べ、6億8千1百万円増収の238億7千5百万円（前年同期比2.9%増）となり、営業利益は、前年同期に比べ、2千3百万円減益の26億8千3百万円（前年同期比0.9%減）となりました。

#### 【米州】

北米地域においては、オートメーションソリューション製品のプログラマブル表示器及びプログラマブルコントローラの売上が好調だったことに加えて、HMIソリューション製品の制御用操作スイッチや盤内機器ソリューション製品の制御用リレーが堅調に推移した結果、売上高は、前年同期に比べ、5億8千7百万円増収の76億4千5百万円（前年同期比8.3%増）となり、営業利益は、前年同期に比べ、9千7百万円増益の7億5千3百万円（前年同期比14.8%増）となりました。

#### 【欧州、中東及びアフリカ（以下、EMEA）】

欧州において製造業が好調であることを背景に、HMIソリューション製品のAPEMブランド製品の売上が伸長したことに加えて、制御用操作スイッチや盤内機器ソリューション製品の制御用リレーが堅調に推移したことや、安全・防爆ソリューション製品のイネーブル装置の売上が伸長した結果、売上高は、前年同期に比べ、10億5千5百万円増収の83億8千5百万円（前年同期比14.4%増）となり、営業利益は、前年同期に比べ、2億7千6百万円増益の11億3千6百万円（前年同期比32.2%増）となりました。

#### 【アジア・パシフィック】

アジア・パシフィック地域においては、当第3四半期連結会計期間にかけて中国経済の成長が鈍化傾向にあったものの、累計期間を通しては、主力製品であるHMIソリューション製品の制御用操作スイッチや盤内機器ソリューション製品の制御用リレーが伸長した結果、売上高は前年同期に比べ、6億7千7百万円増収の76億7千5百万円（前年同期比9.7%増）となり、営業利益は、前年同期に比べ、1億2千9百万円減益の9億4千8百万円（前年同期比12.0%減）となりました。

(製品種類別の売上高)

**【HMIソリューション】**

日本において、景気の回復基調を背景に、当社主力製品である制御用操作スイッチが堅調に推移しました。米州及びEMEAにおいてはAPEM製品が伸長したことに加えて、制御用操作スイッチがそれぞれの地域において堅調に推移しました。また、アジア・パシフィックにおいては、主に中国市場において制御用操作スイッチが好調に推移しました。その結果、売上高は、前年同期に比べ、15億2千4百万円増収の225億6千6百万円（前年同期比7.2%増）となりました。

※HMI (Human Machine Interface:人と機械が触れ合う環境)の核となる、「制御用操作スイッチ」や「ジョイスティック」、「表示灯」などの製品群です。

**【盤内機器ソリューション】**

アジア・パシフィックにおいては、中国市場の成長が鈍化傾向になったものの、制御用リレーや端子台が好調に推移しました。また、日本及び米州の地域においては、制御用リレーが堅調に推移しました。その結果、売上高は、前年同期に比べ、3億3千4百万円増収の87億9千4百万円（前年同期比4.0%増）となりました。

※機械や生産ラインなどを制御・操作するための制御盤の中に組み込み、機械・装置の制御部分の基礎として使用される、「スイッチング電源」、「端子台」、「制御用リレー/ソケット」、「サーキットプロテクタ」などの製品群です。

**【オートメーションソリューション】**

日本において、2017年10月より株式会社ウェルキャットの自動認識機器製品の売上が寄与したことなどにより自動認識機器製品が伸長したことに加え、米州においては、プログラマブルコントローラが堅調に推移した結果、売上高は、前年同期に比べ、6億5千3百万円増収の64億6千1百万円（前年同期比11.2%増）となりました。

※産業現場や暮らしのさまざまなシーンにおける機器の自動化に貢献する各種製品、機械・装置の頭脳の役割をする「プログラマブルコントローラ」や、快適な機械・装置の操作環境を実現する「プログラマブル表示器」に加え、リテールや物流分野などさまざまな分野で活用されている「自動認識機器」などの製品群です。

**【安全・防爆ソリューション】**

日本において、2018年7月より株式会社東京センサの売上が寄与したことなどにより、防爆機器製品及び安全スイッチやイネーブル装置などの安全関連機器製品の売上が伸長した結果、売上高は、前年同期に比べ6億2千9百万円増収の53億2千万円（前年同期比13.4%増）となりました。

※産業現場の安全を守る「安全スイッチ」や「イネーブル装置」といった「安全関連機器」に加え、石油・化学プラントなど、爆発性のガスが存在する現場での事故を未然に防ぐ「防爆関連機器」などの製品群です。

**【システム】**

日本において、前期に引き続き、半導体・液晶製造装置用の制御盤の売上が堅調に推移した結果、売上高は、前年同期に比べ、1億2千6百万円増収の23億5千8百万円（前年同期比5.7%増）となりました。

※顧客ニーズに合わせてIDECの製品をシステム化して提供する「各種システム」などの製品群です。

**【その他】**

日本において、環境関連事業の売上が減少した結果、売上高は、前年同期に比べ、2億6千6百万円減収の20億8千万円（前年同期比11.4%減）となりました。

※IDECの強みである安全関連機器・安全技術を組み合わせて最適なシステムを構築する「協働ロボットシステムソリューション」や、メガソーラーや太陽光発電用電力マネジメントシステムをはじめとする「再生可能エネルギー事業」に加え、太陽光併用型農業プラントのトータルソリューションを提供する「次世代農業ソリューション」、幅広い分野での応用研究が進んでいる「ウルトラファインバブル（微細気泡）発生装置」などの事業や製品群です。

## (2) 財政状態に関する説明

## (資産、負債及び純資産の状況)

当第3四半期連結会計期間末の総資産の額は、前連結会計年度末より2億5千万円減少し、912億8千万円となりました。これは主に、たな卸資産が11億3千万円、有形固定資産が6億4千3百万円増加した一方で、売上債権が19億4千3百万円減少したことと、主に償却により無形固定資産が7億2千1百万円減少したことによるものです。

負債の額は、前連結会計年度末より11億9千3百万円減少し、450億4千4百万円となりました。これは主に、再生可能エネルギー事業の推進により前受金が5億8千9百万円増加したものの、未払費用が10億1百万円、未払法人税等が9億7千2百万円減少したことによるものです。

純資産の額は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が15億1千3百万円増加したものの、為替換算調整勘定が4億3千8百万円、非支配株主持分が2億6千7百万円減少したことにより、前連結会計年度末より9億4千2百万円増加し、462億3千5百万円となりました。

## (キャッシュ・フローの状況)

当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末より2千1百万円増加し、123億6千2百万円となりました。

なお、当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は、次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、53億6百万円の収入となりました。これは主に、たな卸資産が12億1千万円増加したこと、法人税等を25億8千9百万円納付した一方で、売上債権が19億7千2百万円減少したことや税金等調整前四半期純利益を48億8千6百万円計上したことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、24億4千6百万円の支出となりました。これは主に、固定資産の売却による収入が12億7千1百万円あった一方で、固定資産の取得による支出が29億4千1百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が4億6千6百万円あったことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、28億2千万円の支出となりました。これは主に、配当金の支払いにより17億9千万円を支出したことと、短期及び長期借入金の返済8億円によるものです。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想については、平成30年5月11日付「平成30年3月期 決算短信」で公表いたしました連結業績予測から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	12,341	12,454
受取手形及び売掛金	12,136	10,193
有価証券	1,062	1,330
商品及び製品	6,960	7,474
仕掛品	1,582	1,759
原材料及び貯蔵品	4,362	4,802
その他	1,479	1,545
貸倒引当金	△51	△48
流動資産合計	39,873	39,510
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,834	7,967
機械装置及び運搬具（純額）	3,100	3,213
工具、器具及び備品（純額）	1,115	1,162
土地	7,020	6,445
リース資産（純額）	203	266
建設仮勘定	416	1,277
有形固定資産合計	19,690	20,333
無形固定資産		
商標権	3,122	2,936
顧客関連資産	10,087	9,466
ソフトウェア	494	873
リース資産	27	20
のれん	14,816	14,527
その他	83	85
無形固定資産合計	28,631	27,909
投資その他の資産		
投資有価証券	1,120	939
長期貸付金	365	322
退職給付に係る資産	292	293
繰延税金資産	883	955
その他	709	1,051
貸倒引当金	△37	△36
投資その他の資産合計	3,334	3,525
固定資産合計	51,657	51,769
資産合計	91,530	91,280

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,440	4,899
電子記録債務	1,826	1,926
短期借入金	12,200	7,040
1年内償還予定の社債	10	10
1年内返済予定の長期借入金	656	831
リース債務	105	118
未払金	894	685
未払費用	2,879	1,878
未払法人税等	1,418	445
前受金	212	801
預り金	675	842
製品保証引当金	57	34
賞与引当金	—	932
その他	576	541
流動負債合計	26,953	20,988
固定負債		
社債	35	30
長期借入金	14,428	18,613
リース債務	145	195
長期未払金	4	1
繰延税金負債	2,518	2,884
役員退職慰労引当金	80	78
退職給付に係る負債	1,739	1,777
資産除去債務	61	219
その他	271	256
固定負債合計	19,284	24,056
負債合計	46,237	45,044
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,056	10,056
資本剰余金	9,106	9,219
利益剰余金	23,370	24,883
自己株式	△320	△281
株主資本合計	42,212	43,878
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	485	427
為替換算調整勘定	2,375	1,937
退職給付に係る調整累計額	△68	△37
その他の包括利益累計額合計	2,793	2,327
新株予約権	19	28
非支配株主持分	267	—
純資産合計	45,292	46,235
負債純資産合計	91,530	91,280



(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	44,581	47,582
売上原価	25,094	26,998
売上総利益	19,486	20,584
販売費及び一般管理費	14,718	15,752
営業利益	4,767	4,832
営業外収益		
受取利息	33	47
受取配当金	17	9
持分法による投資利益	50	35
為替差益	1,255	—
デリバティブ評価益	—	316
その他	126	105
営業外収益合計	1,482	513
営業外費用		
支払利息	96	141
為替差損	—	152
減価償却費	24	18
デリバティブ損失	670	—
その他	264	128
営業外費用合計	1,056	441
経常利益	5,194	4,904
特別利益		
固定資産売却益	16	541
投資有価証券売却益	777	0
新株予約権戻入益	1	1
特別利益合計	795	542
特別損失		
固定資産売却損	15	3
減損損失	—	2
固定資産廃棄損	10	1
投資有価証券売却損	2	—
事業整理損	—	553
特別損失合計	28	560
税金等調整前四半期純利益	5,960	4,886
法人税、住民税及び事業税	1,596	1,765
法人税等調整額	25	△217
法人税等合計	1,622	1,548
四半期純利益	4,338	3,338
非支配株主に帰属する四半期純利益	26	17
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,311	3,321

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)
四半期純利益	4,338	3,338
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△80	△58
為替換算調整勘定	1,659	△438
退職給付に係る調整額	9	31
その他の包括利益合計	1,588	△465
四半期包括利益	5,926	2,873
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,893	2,856
非支配株主に係る四半期包括利益	33	17

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

一部の連結子会社は、当第3四半期連結会計期間を含む当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	日本	米州	EMEA	アジア・ パシフィック	計		
売上高							
外部顧客への売上高	23,194	7,057	7,330	6,998	44,581	—	44,581
セグメント間の 内部売上高又は振替高	4,103	284	918	4,641	9,947	△9,947	—
計	27,297	7,342	8,248	11,640	54,528	△9,947	44,581
セグメント利益	2,706	656	859	1,077	5,300	△532	4,767

- (注) 1. セグメント利益の調整額△532百万円には、全社費用△459百万円及びセグメント間取引消去△73百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しないのれんの償却額であります。
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. 前連結会計年度末において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前第3四半期連結累計期間の関連する主要な経営指標等については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の見直しが反映された後の金額によっております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	日本	米州	EMEA	アジア・ パシフィック	計		
売上高							
外部顧客への売上高	23,875	7,645	8,385	7,675	47,582	—	47,582
セグメント間の 内部売上高又は振替高	5,941	310	1,343	4,396	11,991	△11,991	—
計	29,816	7,955	9,729	12,072	59,574	△11,991	47,582
セグメント利益	2,683	753	1,136	948	5,521	△689	4,832

- (注) 1. セグメント利益の調整額△689百万円には、全社費用△659百万円及びセグメント間取引消去△30百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しないのれんの償却額であります。
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 補足情報

(1) 連結業績概要

①第3四半期連結累計期間

(単位：百万円、%)

	平成30年3月期				平成31年3月期			
	第3四半期	前年同期比	通期	前年比	第3四半期	前年同期比	通期予想値	前年比
売上高	44,581	144.0	59,783	137.7	47,582	106.7	62,500	104.5
営業利益	4,767	218.6	6,112	172.3	4,832	101.3	7,200	117.8
経常利益	5,194	229.8	6,484	193.1	4,904	94.4	7,100	109.5
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	4,311	304.1	5,296	217.0	3,321	77.0	5,100	96.3

②四半期別推移

(単位：百万円)

	平成30年3月期				平成31年3月期			
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
売上高	14,344	14,954	15,282	15,202	15,493	16,358	15,730	—
営業利益	1,454	1,640	1,673	1,344	1,575	1,718	1,538	—
経常利益	2,132	1,483	1,578	1,290	1,604	1,820	1,479	—
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	1,821	1,218	1,270	984	1,443	954	923	—

(2) 製品別売上高

①第3四半期連結累計期間

(単位：百万円、%)

	平成30年3月期				平成31年3月期			
	第3四半期	前年同期比	通期	前年比	第3四半期	前年同期比	通期予想値	前年比
HMIソリューション	21,042	228.1	28,212	219.0	22,566	107.2	30,800	109.2
盤内機器ソリューション	8,460	108.3	11,324	106.8	8,794	104.0	11,500	101.6
オートメーションソリューション	5,807	135.6	8,184	134.5	6,461	111.2	8,600	105.1
安全・防爆ソリューション	4,691	125.3	6,359	121.1	5,320	113.4	6,800	106.9
システム	2,231	110.3	2,935	104.6	2,358	105.7	3,000	102.2
その他	2,346	60.7	2,767	47.8	2,080	88.6	1,800	65.0
合計	44,581	144.0	59,783	137.7	47,582	106.7	62,500	104.5

②四半期別推移

(単位：百万円)

	平成30年3月期				平成31年3月期			
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
HMIソリューション	6,952	7,137	6,952	7,169	7,740	7,717	7,108	—
盤内機器ソリューション	2,754	2,843	2,862	2,863	2,914	3,015	2,864	—
オートメーションソリューション	1,730	1,851	2,225	2,376	1,999	2,297	2,164	—
安全・防爆ソリューション	1,490	1,621	1,579	1,668	1,594	1,871	1,854	—
システム	732	775	723	704	788	890	680	—
その他	682	724	939	420	456	566	1,058	—
合計	14,344	14,954	15,282	15,202	15,493	16,358	15,730	—

(3) 販売地域別売上高

①第3四半期連結累計期間

(単位：百万円、%)

	平成30年3月期				平成31年3月期			
	第3四半期	前年同期比	通期	前年比	第3四半期	前年同期比	通期予想値	前年比
国内売上高	20,864	105.3	28,158	100.8	22,076	105.8	28,500	101.2
海外売上高								
米州	6,879	176.0	9,265	168.6	7,454	108.4	—	—
EMEA	7,342	658.8	9,999	660.6	8,403	114.4	—	—
アジア・パシフィック	9,494	155.1	12,360	145.8	9,647	101.6	—	—
海外売上高計	23,716	212.8	31,625	204.2	25,506	107.5	34,000	107.5
合計	44,581	144.0	59,783	137.7	47,582	106.7	62,500	104.5

②四半期別推移

(単位：百万円)

	平成30年3月期				平成31年3月期			
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
国内売上高	6,539	6,856	7,467	7,293	6,885	7,490	7,700	—
海外売上高								
米州	2,340	2,393	2,146	2,386	2,583	2,328	2,542	—
EMEA	2,461	2,485	2,395	2,656	2,584	3,128	2,689	—
アジア・パシフィック	3,002	3,219	3,273	2,865	3,439	3,410	2,797	—
海外売上高計	7,804	8,097	7,814	7,908	8,608	8,867	8,029	—
合計	14,344	14,954	15,282	15,202	15,493	16,358	15,730	—

(4) 受注実績

(単位：百万円、%)

	平成30年3月期第3四半期				平成31年3月期第3四半期			
	受注高	前年同期比	受注残高	前年比	受注高	前年同期比	受注残高	前年比
日本	24,726	127.4	6,209	104.9	22,928	92.7	5,103	82.2
米州	7,156	188.5	1,174	623.5	7,799	109.0	1,439	122.6
EMEA	7,850	1,493.1	2,762	2,085.1	9,081	115.7	3,697	133.8
アジア・パシフィック	6,530	119.5	2,686	132.9	5,949	91.1	1,452	54.1
合計	46,264	158.5	12,833	155.4	45,760	98.9	11,693	91.1

(5) キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	平成30年3月期				平成31年3月期			
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
営業活動によるキャッシュ・フロー	763	881	1,221	2,060	2,495	1,359	1,451	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△386	149	26	△649	217	△1,197	△1,466	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,658	△13	4,960	△6,214	△1,137	△119	△1,563	—
現金及び現金同等物期末残高	9,672	10,974	17,367	12,341	13,881	14,023	12,362	—

(6) 設備投資額

(単位：百万円、%)

	平成30年3月期				平成31年3月期			
	第3四半期	前年同期比	通期	前年比	第3四半期	前年同期比	通期予想値	前年比
連結	1,462	87.4	1,991	94.7	3,129	213.9	3,500	175.7

(7) 減価償却費

(単位：百万円、%)

	平成30年3月期				平成31年3月期			
	第3四半期	前年同期比	通期	前年比	第3四半期	前年同期比	通期予想値	前年比
連結	1,751	213.4	2,398	210.1	1,959	111.9	2,500	104.2

(8) 研究開発費

(単位：百万円、%)

	平成30年3月期				平成31年3月期			
	第3四半期	売上比	通期	売上比	第3四半期	売上比	通期予想値	売上比
連結	1,752	3.9	2,202	3.7	1,564	3.3	2,300	3.7